

公募型の社会連携活動 — 「チャレンジ・プロジェクト」という試み—

安齋 徹

(メディア学部メディア学科)

Open-Listed Social Collaboration Activities “Challenge Project”

Toru ANZAI

(Department of Media Studies, Faculty of Media Studies)

2018年に新設された目白大学メディア学部では、「社会連携プログラム」を教育の柱の1つに掲げている。企業・団体・地域などと連携しながら、大学内だけでは得難い学びの場を創出するPBL (Project-Based Learning) 型教育プログラムである。学内での講義・演習科目を通して得た知識やスキルを社会へ還元しながら更なる気づきやフィードバックを得ることを目的とし、実践を通じて、社会において必要とされる「チーム力」「課題解決力」の総合的向上を図ることを目指している。

しかし、実質的に2年次秋学期からのプログラムであり、入学早々の1年生には実践の機会がなかったことから、「チャレンジ・プロジェクト」を創設し、授業外・公募型の社会連携活動を実施した。2018年度には6件、延べ47名が参加した。参加者向けに行ったアンケート調査によれば、満足度は高く、チームワークやコミュニケーションなどのスキルが向上した。

キーワード: アクティブ・ラーニング、Project-Based Learning、社会連携

はじめに

2018年4月に新設された目白大学メディア学部では、「社会連携プログラム」を教育の柱の1つに掲げている。その一環として「チャレンジ・プロジェクト」を創設し、授業外・公募型の社会連携活動を開始した。本稿では、2018年度における「チャレンジ・プロジェクト」の具体的実践例とその成果を報告する。

1. 社会連携の意義

大学は、学術研究の推進や高度な人材の養成を通じて人類全体に対して責任を負い、歴史的普遍性や国際性を志向するものであると共に、時間的場所的な諸条件を限定された一個の社会的存在である。従って、大学には自律的に時代や社会の要請に応えていく姿勢が求められる(科学技術・学術審議会、

2003)。

大学は歴史的に教育と研究を本来の使命としてきたが、社会情勢の変化と共に、我が国の大学に期待される役割も変化してきた。2005年の中央審議会の答申(我が国の高等教育の将来像)において、大学の機能の1つとして「社会貢献(地域貢献・産学官連携等)」が掲げられ(中央教育審議会、2005)、現在では、社会連携が教育・研究に加えた大学の「第3の使命」として位置づけられている。

その後、地方創生の機運を背景に2013年に「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」も始まり、各大学は社会との連携を積極的に推し進めている。日本経済新聞が471の大学を対象に2018年末から2019年3月に行った調査によれば、「地域連携がテーマのプログラムがあるか」という問いに対して、71%の大学が「ある」と回答している(松藤、2019:27)。

2. 目白大学メディア学部の「社会連携プログラム」

目白大学メディア学部は、17年の歴史を有する社会学部メディア表現学科をベースに2018年4月に新設された学部であり、「現代社会におけるメディアの重要性を認識し、メディアに関する知識・活用能力を用いて社会の諸問題の解決に寄与しうる人材を養成する」ことを目的にしている。

学部では「社会連携プログラム」を教育の柱の1つに掲げている。企業・団体・地域などと連携しながら、大学内だけでは得難い学びの場を創出するPBL (Project-Based Learning) 型教育プログラムである。学内での講義・演習科目を通して得た知識やスキルを社会へ還元しながら更なる気づきやフィードバックを得ることを目的とし、実践を通じて、社会において必要とされる「チーム力」「課題解決力」の総合的向上を図ることを企図している。

2年秋学期から全員が「社会連携プログラム」に参加する。学んだ調査手法や制作技術などの専門知識を、地域や企業の中で実際に活かしながら、学びを深めていく。2年次の「メディア基礎演習」では、企画の立て方や調査手法、イベント実施のシミュレーションなど活動を行う上で必要となる知識・技術を習得し、3年次の「メディア実践演習」では、自治体や地域団体・企業など、学外の様々な組織と連携しながら活動し、最後に集大成として卒業研究(卒業論文・卒業制作)を取り纏める。更に、2～3年次の「インターン」で就業体験を行い、卒業後のイメージを明確にしていくものである。

3. 「チャレンジ・プロジェクト」の概要

2018年にスタートしたメディア学部であるが、早々に連携の打診がある一方、「社会連携プログラム」のカリキュラムが実質的に始まるのが2年次の秋学期であるという問題に直面した。そこで、授業外・公募型の「チャレンジ・プロジェクト」を立ち上げるようになった。

- (1) 名称: チャレンジ・プロジェクト
- (2) 内容: 広くメディアに関わる体験型の活動
- (3) 対象: メディア学部の1年生、社会学部メディア表現学科の2～4年生

- (4) 募集方法: 案件組成の都度、必修授業やポスターを通じて参加を呼び掛け
- (5) 実績: 2018年度には6件、延べ47人の参加者(表1)

表1 「チャレンジ・プロジェクト」参加者

	1年	2年	3年	4年	合計
男子	7	0	3	0	10
女子	21	12	4	0	37
合計	28	12	7	0	47

(1回21名、2回7名、4回3名⇒実質31名)

4. 具体的実践例

(1) Galaxy Academy

2018年6月28日には、学生21名が原宿の「Galaxy Showcase」で開催された「Galaxy Academy」に参加し、最新のバーチャルリアリティ (VR) 体験や企画ワークショップを行った。

「Galaxy Showcase」は、モバイル製品の世界的リーディングブランド・Galaxyによる常設型の無料施設で、VR (仮想現実)・AR (拡張現実) などGalaxyブランドの世界観を一度に体験することができる。学生らは4つのアングルから動画を撮影する「スーパースローモーション撮影」や、自分そっくりなアバター作成、スノーボードで雪山コースを滑走する「VRアトラクション体験」などに挑戦し、最先端のムービージェニックな世界に歓声が上がった(写真1, 2)。



写真1



写真2

施設を体験した後、「Galaxy Academy」という企画ワークショップを実施した。「平日の若者の集客策を提案せよ」というテーマをグループに分かれて考え、活発な意見が飛び交った。

(2) J:COM 商店街ロケ

2018年7月12日に学生2名が神楽坂商店街においてJ:COM 港・新宿の「商店街活性化戦隊サカリバン」のロケハンを実施した。ロケハンとはロケーション・ハンティングの略で、テレビの製作において番組作り際に事前に現地を訪れ撮影場所を探す任務を指す。

2018年8月10日にロケハンとは別の学生2名が実際の番組に出演した。神楽坂商店街のこだわりの手焼き煎餅屋さんや「普通の本物」をコンセプトにした雑貨ショップを巡り、案内役として和風であるが新しく元気の商店街の魅力を伝えた。

(3) ハッピーロード大山商店街 夏まつり

2018年8月25日～26日には、学生5名が板橋区のハッピーロード大山商店街の「大山ふるさと夏まつり」で子ども向けブースの設置・運営を担当した。

学生たちは子供達に喜んでもらえる企画を練り、5月から準備を重ねてきた。祭り当日は「こどもオリンピック」と称してボールや水鉄砲を用いたゲームを行い、ときには行列ができるほどの盛況ぶりであった(写真3, 4)。



写真 3



写真 4

(4) 大新宿区まつり ふれあいフェスタ

2018年10月21日には、都立戸山公園と新宿スポーツセンターで開催された「大新宿区まつり ふれあいフェスタ2018」(主催:新宿区・大新宿区まつり実行委員会)で、学生3名がブース運営に参加した。ふれあいフェスタは、新宿区最大の区民祭りで、今年で30回目の開催を迎えた。当日は行政や区民団体・NPOなどのブースや親子で参加できる催しで大賑わいであった。

学生たちは、一般社団法人新宿観光振興協会が出展する観光ブースで新宿に関するクイズを担当し、時に長蛇の列ができた(写真5, 6)。



写真 5



写真 6

(5) 新宿区若者のつどい

2018年11月17日には、新宿文化センターで開催された「新宿区若者のつどい2018」(主催:新宿区)において、学生9名が運営に参加した。この催しは、若者に「新宿の魅力」を知ってもらい、地域や行政、企業、団体とのつながりを生むことや地域参画への意識を高めることを目的とした屋内フェスである。今回のテーマは「ふれる、ハマル、新宿!」であった。

学生は、「新宿の魅力」発信メッセージボードの運営や「新宿わかもの寄席」の設営などに従事し、イベント運営の一翼を担った(写真7, 8)。



写真 7



写真 8

(6) 東京マラソン EXPO

2019年2月28日～3月2日には、お台場で開催された「東京マラソン EXPO 2019」における新宿観光振興協会のブースで、学生5名が運営スタッフを務めた。



写真 9



写真 10

「東京マラソン EXPO 2019」は東京マラソンに合わせて開催された日本最大のランニングトレードショーである。東京マラソン参加者やランニング愛好者で大賑わいであった。学生たちは新宿観光振興協会のブースで、新宿区の観光パンフレットの配布や抽選会の運営などを行った（写真9,10）。

5. 活動の成果

案件実施の都度、参加者に「チャレンジ・プロジェクト 振り返りシート」の記入を求め（n=34）、結果は以下の通りであった。なお、シートの中で、匿名で利用することや成績へは一切影響がないことなどの倫理的配慮の内容を明記している。

(1) 満足度・成長実感・難易度

満足度に関し、「5. 大変満足、4. 満足、3. 普通、2. 不満、1. 大変不満」という5択で聞いたところ、平均4.1で比較的高い満足度であった。成長実感に関し、「5. 大いに成長した、4. 成長した、3. どちらともいえない、2. あまり成長しなかった、1. 成長しなかった」という5択で聞いたところ、平均3.8で相応の成長実感は得られた。一方で、難易度に関し、「5. とても困難、4. 困難、3. 普通、2. 平易、1. とても平易」という5択で聞いたところ、平均3.1で取り組み易いレベルであった。

短期の案件が多いことから難易度は高くないが、満足度も高く、成長実感も得られていた。

(2) スキルの変化

ソリューション（課題を発見し、解決する力）、コミュニケーション（情報や意見を伝え合う力）、マネジメント（計画を立てて遂行する力）、クリエイティビティ（斬新なアイデアを創造する力）、プレゼンテーション（相手に伝えて共感を得る力）、チームワーク（仲間と力を合わせて成し遂げる力）、タフネス（困難を乗り越える力）の7つのスキルに関し、「5. 大変高まった、4. やや高まった、3. どちらともいえない、2. あまり高まらなかった、1. 高まらなかった」という5択で聞いたところ、1位：チームワーク、2位：コミュニケーション、3位：タフネスであり、マネジメントとクリエイティビティが下位であった（図1）。

仲間内だけでないメンバーとの共同作業となることから、チームワークやコミュニケーションが高まり、初めての環境で案件を遂行することからタフネスが求められたのだと思われる。期間も短期で内容もシンプルな作業が多く、マネジメント能力やクリエイティビティの発揮までには至らなかった。

(3) 学生の感想

参加した学生からは「とても楽しく、勉強になった」「実際に自分で体験することは大事だと思った」「皆で協力して楽しくできた」「コミュニケーションを進んで取ることの必要性を感じた」「様々な年代の人と話すことができた」「貴重な経験をすることができた」などの感想が寄せられた。

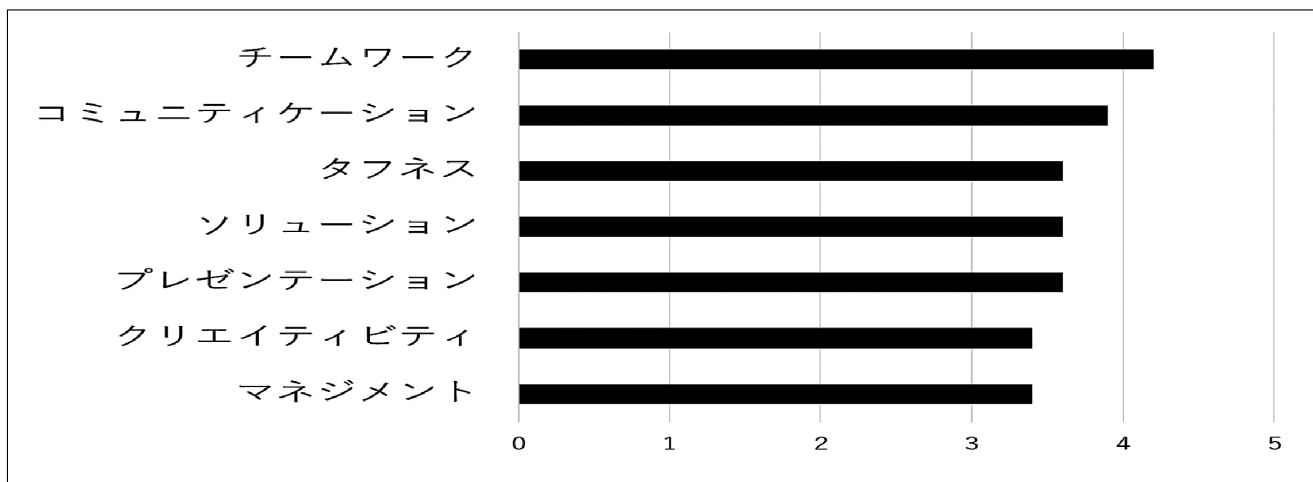


図1 高まったスキル

6. 意義と今後の課題

(1) 意義

「チャレンジ・プロジェクト」の意義は以下の通りである。

第1に公募型という特質から参加意欲の高い学生が集まり、経験値を高め、モチベーションを高める効果があった。短期案件ではあったが、満足度も高く、一定のスキルの伸長に効果があった。

第2に機動的な対応が可能なことから連携先との関係強化に役立った。「チャレンジ・プロジェクト」をきっかけに、更なる案件発掘に繋がったケースもあった。大学のカリキュラム通りにタイムリーに案件がある訳ではなく、案件の都度組成できる「チャレンジ・プロジェクト」のおかげで連携先からの信頼が高まった。

(2) 課題

一方で、課題も存する。第1に短期的な案件が多くしっかりとした指導・人材育成までは実現し難いこと、第2に参加者が積極的な学生に偏りがちであること、第3に打診の都度の応募となり動員の可否を予測しづらいこと、などである。「チャレンジ・プロジェクト」に多くのことを期待するのは危険であり、あくまで補完的な役割であることを自覚しておきたい。

おわりに

入学時から「社会連携プログラム」の本格稼働までの「繋ぎ」として、機動的な「チャレンジ・プロジェクト」は十分に意義があった。案件が多様化すれば、「社会連携プログラム」のサブ・プログラムとしても機能する可能性も秘めていると感じた。但し、学部・学科全体で「チャレンジ・プロジェクト」を周知徹底し、参加機運を盛り上げることが前提条件であり、運営方法の工夫も求められる。今後「社会連携プログラム」を本格的に稼働させていく中で、「チャレンジ・プロジェクト」のあり方も考えて参りたい。

参考文献

中央教育審議会（2005）「我が国の高等教育の将来像（答申）」，文部科学省．

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm（検索日：2019年9月19日）

科学技術・学術審議会（2003）「新時代の産学官連携の構築に向けて（審議のまとめ）」，文部科学省．

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/attach/1332039.htm（検索日：2019年9月19日）

松藤政司（2019）「地域貢献高まる存在感、学部・学科「ある」3割」，『日本経済新聞』2019年5月29日，P.27，表2．

（受付日：2019年9月19日、受理日2019年12月27日）